2017年度博士論文（要旨）

戦後高等教育改革期における「家政学」の再編に関する実証的研究
−大学制度および学問分野としての家政学の成立過程−

桜美林大学大学院

石渡　尊子

目　次

序　章　研究の主題と方法

１．　研究目的と意義 ……… 1

２．　研究の独自性 ……… 2

３．　研究の視点ー「家政学」に着目する意義 ……… 2

４．　先行研究とその検討 ……… 5

５．　研究方法 ……… 9

６．　章構成と概要 ……… 10

序章　註 ……… 16

第１章　戦後改革期における女子高等教育改革構想
—家政学の戦前・戦後直後の動き

第１節　教育審議会における女子高等教育ー「家政」の位置づけー ……… 18

第２節　女子教育刷新要綱—高等教育の共学化 ……… 26

第１章　註 ……… 36

第２章　新制大学制度上の家政学の成立　—「家政学部設置基準」の制定過程

第１節　「家政学部設置基準」制定までの動きとその構想 ……… 37

第２節　新制大学創設期における家政学論議 ……… 47

小　括 ……… 54

第２章　註 ……… 54

第３章　家政学の制度化を支えた人物・団体とその構想

第１節　女子教育・家政学の変革に関わった人物および諸団体 ……… 58

第２節　女子高等教育振興の担い手たちにおける「家政学」の位置 ……… 62

第３節　GHQ（CI&E）関係者の「家政学」の理解 ……… 65

小　括 ……… 69

第３章　註 ……… 70

第４章　【ケーススタディ１】総合大学における家政学系学部・学科
（大阪市立大学、東北大学、広島大学）

第１節　各校の発足までの動き ……… 74

第２節　各校の発足後の動き　…………………………………………………………　76
第３節　家政学系学部・学科のスタッフとその教育　………………………………　77
小　括　………………………………………………………………………………………　79
第４章　註　……………………………………………………………………………………　79

第５章　【ケーススタディ２】女性の自立と地域への貢献を意識した単科大学（高知女子大学）
第１節　高知女子大学設立までの事情と背景　……………………………………　81
第２節　家政学部の設立とその背景　…………………………………………………　84
第３節　高知女子大学における「家政学」の成立　…………………………………　86
小　括　………………………………………………………………………………………　89
第５章　註　……………………………………………………………………………………　89

第６章【ケーススタディ３】地域貢献を使命とした総合大学（琉球大学）
第１節　琉球大学の設立目的と「普及」理念
―生活改善としての家政学とその教育　……………　91
第２節　家政学教育のカリキュラムとその内容　……………………………………　96
第３節　琉球大学の普及事業の衰退過程と日本の普及事業　………………………　100
小　括　………………………………………………………………………………………　103
第６章　註　……………………………………………………………………………………　105

結　章　家政学から大学のあり方、学際的学問のあり方を展望する
１．　要約　……………………………………………………………………………………　110
２．　今後の研究課題　………………………………………………………………………　111

参考（引用）文献リスト　…………………………………………………………………　116

論文要旨

１．研究目的と意義

本研究は日本の戦後教育改革期に，１．新制大学において家政学系学部･学科がどのように設立されたか，２．その際，家政学はどのように学問分野として捉えられ，位置づけられたのか，３．それらの成立にともない家政学及び家政教育がどのように変容していったのか，を実証的に解明しようとするものである．

戦前から女性の教育の中心分野であった「家政」は，戦後の制度大改編によって，大学の学部･学科としての制度的基盤の上に「家政学」という新たな学問分野として再編された．特に女子大学を中心に設置された家政系学部・学科は，女子の大学教育機会拡大と直結した．

創設された家政学系学部・学科の教授陣は，発足当初から，教育目的や教育内容を模索し始めることになった．それは同時に，各大学がどのような使命や目的を標榜し，家政学をどのように捉えるかによって，各大学に独自の家政学，家政教育が生み出され，培われていく出発点となった．したがって，戦後日本の大規模な高等教育改革における「制度」･「学問」･「教育」の連関構造を「家政」に焦点をあてて再検討することは，その新制度が単に女子の高等教育機会拡大をもたらしただけではなく，女性の教育と教養の内実の変化にどのような意味をもっていたのかを究明する手順でもあるといえる．加えて，戦後の女子の高等教育機会拡大としての女子大学創設の意味を再検討する契機にもなりうる．

さらに，戦後の大学改革についてのこれまでの研究は，そのモデルとなった当時のアメリカの事例の具体的な実態とそれを受容する日本の個別大学の状況，当該大学がおかれている地域の実状についての十分な検討がされないままに，日米双方の資・史料の解釈がされてきたきらいがある．したがって，米国占領下で行われた教育制度改変であるがゆえに，「米国の大学における家政学」の目的や内容が，いかに「移入」されようとしていたか，またそれがどのように「理解」され，「受容」されたかにも着目することで，戦後日本の大学の使命や目的が，戦前期のそれといかに変容したのかの一過程を明らかにすることにもなる．その際，本研究では，直接統治下であった沖縄にも着目することで，新制大学構想におけるアメリカ側の意図や影響をより明確にすることができる．

性急に結論から述べれば，本研究によって，１．占領側は，米国のランド・グラント大学における家政学モデルを提示していたこと，しかしながら，２．日本側のその理解や受容の過程は，大学によって異なり，その際，それまでの女子の教育や教養への考え方の影響があったこと，結果，４．日本本土の大学で展開された家政学教育の多くが，ランド・グラント大学における家政学の目的である地域社会に貢献する実学ではなく，実態は「女性の教養としての家政学」や「家庭科教員養成課程」であったことが解明できる．

２．研究の独自性

本研究は，１．家政学および家政教育の戦前・戦後にかけての変化の様態を明確にすることを主たるテーマとし，同時に，２．戦後の大学改革，特に女子のそれに関する大学制度史的再検討を行うという側面をもつ．したがって，この両者を総合的・統合的に行うことが先行研究には見当たらない点である．さらに，３.「家政学」という個別ディシプリンの歴史的変革を，システムとしての大学・学部・学科の再編および学問教育の担い手としての教授陣の人的変化やカリキュラム創造過程等を視野にいれて考察する点で，学際的な学問史的研究としての意義をもつと考えられる．つまり，家政学及びその教育の位置づけを，学問史，教育制度史，教育内容史という，３つの観点を関連付けながら史的考察することが先行研究には見当たらない新しい視点である．

また，これまでの戦後改革期の制度構想に関わる先行研究では，日本側関係者に対するGHQ，特にCI&E（Civil Information and Education）担当官の協力，助言・指導によって,様々な領域において大学改革が進められてきたことは明らかになっているが,その際,統治下沖縄については着目されてこなかった．本研究では，４．沖縄にも焦点をあて，日本本土との異同を検討することで戦後日本の大学のあり方に対するアメリカ側の改革の意図や方向性をより明確にすることができる．

３．章構成と概要

「第１章　戦後改革期における女子高等教育改革構想―家政学の戦前・戦後直後の動き」では，戦後の大規模な教育改革について特に家政学の設立に関わる観点から整理する．新制大学発足に伴い，日本の制度上に初めて「女子大学」が創設されたことは言うまでもないが，その多くの女子大学に家政学系学部・学科がまた創設されたことにより,「家政学教育」が初めて大学教育で展開されることになった．その際「家政」は，大学で行いうるディシプリンであることを当時の日本の学界関係者たちに認めさせることが女子の大学教育への進出の鍵となった．当時の学界は「家政」というのは，「女性がイエの中で行うこと」であり，学問ではない，という風潮であった．

その背景を戦後改革直前の女子高等教育および家政の制度的状況から整理する.特に「家政」を高等教育制度上にどのように位置づけるかの具体的論議が初めて行なわれた場である教育審議会（1937～1941）を焦点にして再検討する．同審議会では,「家政大学」の創設,「家政学部」の創設,また家政は大学で扱う学問として成立するかの是非が論議された．結果として，審議会答申に現れる「女子大学に家政に関する学科を置くを得しむること」は実現させることはなかったものの，家政大学および家政学部の創設という結論に至った経緯を議事録から追う．

また，占領下において，女子教育の機会拡大，高等教育への門戸開放は，占領軍側の主たる改革方針であった．敗戦直後の1945年10月に出された「女子教育刷新要綱」を中心

に，女性への高等教育の門戸開放について，占領側の基本理念を振り返る．

第２章からは，戦後改革期に家政学がどのように再編されたのかを史資料をもとにみていく．まず,「第２章　新制大学制度上の家政学の成立―「家政学部設置基準」の制定過程」では，新制大学上の学問・教育分野として，家政学の制度的な枠組みの制定過程を明らかにする．大学制度上における「家政学」の始まりは，１．1947 年 7 月８日に初めて制定された「大学基準」において,「一般教養科目」中の「社会科学関係」科目として組み入れられたこと，２．同年 8 月５日,「家政学部設置基準」の制定によって，家政学部の創設が決定したことによると言える．これら 2 つの基準制定は，結果的に,「家政学」が他の学問領域に劣らないことを制度的に証明することとなった．新制大学のあり方を決めたとされる，大学基準協会の前身である，大学基準設定協議会に焦点を当て，特にその傘下に設置された女子大学分科会，家政学小委員会の動きや，そこでの議論を検討，整理し，制度上（大学基準や家政学部設置基準）に家政学が登場する過程を解明する．

さらに，占領下という特殊な状況における制度の大変革の中で,「家政学」がどのように再出発しようとしたのかを明確にするためには，上記の「家政学部設置基準」制定に至るまでの過程で，当時の家政学を，だれが，どのように理解し，言及し，位置づけていこうとしたのかを検討する作業が不可欠である．そこで,「第 3 章　家政学の制度化を支えた人物・団体とその構想」では，この過程で「家政学」に影響を与えた当事者，１．大学設置基準設定協議会の主導者たち，２．同協議会女子大学分科会メンバー，３．女子高等教育の振興を目的として活動した日本側主導者および彼らが組織した諸団体，また，１から 3 に対して，その役割は多様でありながらも常に影響を与えた４．GHQ(CI&E)の担当官たちの構想に着目する．ここでは，特に GHQ／SCAP　RECORDS を中心に整理，検討した結果を示した．また，上記３の内実を検討するにあたり，日本側女子教育の振興にかかわったキーパーソンの調査を実施した．

第４章から第６章は新制大学発足直後に家政学系学部・学科を設置した機関のケーススタディである．筆者は，家政学およびその学部が，日本のアカデミック・エスタブリッシュメント並びに新制大学制度上にどのように参入してきたかという視点から，新制大学発足直後から家政学系学部・学科を設置した大学に焦点を当て，その設立過程を調査した．結果，本研究の命題である，戦後の「家政学の再編」―制度および学問分野の成立を解明するためには，以下の家政学系学部・学科を新制大学発足時に設置した個別機関を詳述すべきことを導き出した．

それらは，1，家政系学部・学科を設置した共学の総合大学，2，地域貢献を目的とし，単科大学として発足した大学，3，アメリカモデル―ランド・グラント大学をそのまま移入した大学，となる．それらを以降の各章（第 4～6 章）にケーススタディの形でまとめた．

まず,「第 4 章　【ケーススタディ１】　総合大学における家政学系学部・学科（大阪

市立大学・東北大学・広島大学)」は，共学総合大学に設置された家政学系学部･学科について述べる．

新制大学に創設された家政学系学部・学科は，大阪市立大学，東北大学，広島大学を除いて，全てが女子大学に開設されているため,「家政学部」に言及した先行研究では，共学大学においての家政学部の存在は無視しているといっても過言でないのが実情である．共学大学における家政学系学部･学科の設置経緯およびその後の変遷を検討することを通じ，男性中心型の大学教育，アカデニズムからの女性の排除により，その反面として女性が反映され，さらに「家政の位置」が浮き彫りになる．

女子大学に創設された家政学部は，旧制女子教育機関が独立して女子大学として昇格，再編されたものであったが，大阪市立大学，東北大学，広島大学は，新制大学（共学）に旧制女子教育機関が包摂され,その一部分が家政学系学部･学科として設置され出発した．その背景には，占領軍側からの旧制女子教育機関の家政学系学部・学科を大学の学部・学科の一部として再編するようにという要請があった．

しかしながら，東北大学および大阪市立大学においては，発足後まもなく「家政」という語は学部・学科名称から消えている．東北大学は発足時（1949 年）に,「農学部家政学科」が設置されたが，翌年には,「生活科学科」に名称変更し，さらに 1960 年には，生活科学科は廃止され，食糧化学科として再編された．また大阪市立大学では,「家政学部」から「生活科学部」に大学院博士課程の設置（1975 年）を契機に名称変更された．

学部・学科名称の変更の理由やその議論の背景に着目すると，当時の「学としての家政学」を既存の学問分野の関係者たちがどのように位置づけ，評価をしていたのかが見て取れる．特に注意したいのは,「生活科学」も学問領域として新たなものであったにもかかわらず,「家政学」でなく,「生活科学」という名称が選択されていく背景である．ちなみに，日本および沖縄の戦後改革時および新制度創設期において，GHQ や USCAR 関係者たちが,「家政学」に言及する際は,”Home Economics” あるいは「旧態の家政教育」について言及する際に“Domestic Science”を用いるだけであり，“Life Science”という用語を用いて「家政学」の説明等を行った記録は管見の限りでは確認できない．

また，共学の総合大学として再編された新制大学に創設された家政学系学部学科関係者たちには，アメリカのホーム・エコノミクスの理念や，ランド・グラント大学における普及事業の一貫としての家政学の存在については，検討さえされなかったことも特筆しておきたい．学部・学科名として「家政学」が根付かなかった総合大学（共学大学）の当時のありようは，日本の学界や大学における「家政学」の位置づけを反映していたといえよう．

なお，広島大学は，師範教育機関の流れがあったため，家庭科教員養成の組織として，他の家庭科教員養成課程を設置した女子大学同様,「家政」の名称が発足時から変わらず学科名称に残った．

「第 5 章　【ケーススタディ２】　女性の自立と地域への貢献を意識した単科大学

（高知女子大学）」では，県立公立女子専門学校を母体に発足した高知女子大学（2011 年男女共学化によって高知県立大学に校名変更）を取り上げる．高知県のもつ風土的基盤の上に，独特の校風が反映した機関である．女性の自立を目指す教育を標榜し，GHQ（CAS; Civil Affairs Section）の後押しによって，家政学部のみの単科大学として発足した特徴ある大学である．女性の自立，母体機関であった高知女子医専の校風を尊重しての新制女子大学としての誕生であった．地域のための大学を標榜し，その後の高知女子大における家政学部においては，公開講座を展開し，生活改良普及に力を注いだ.

ケーススタディの最後は，本研究の特徴である沖縄に着目した.「第６章　【ケーススタディ３】　地域貢献を使命とした総合大学（琉球大学）」では，直接統治下沖縄における初の大学である琉球大学に着目した．琉球大学は，沖縄初の大学として 1950 年，米国ランド・グラント大学をモデルに地域貢献を使命に設立された．開設当初より，家政学および農学の教育組織は, 大学の使命とされた普及事業を展開した. 実学, 応用科学が重視され, 家政学および農学が大学の中心的学部として組織された．沖縄の人々，地域への貢献を目的とした大学になるために，米国の主要なランド・グラント大学の一つであったミシガン州立大学の教授陣が顧問派遣団（ミシガン・ミッション）として開設直後から 1960 年代まで在沖し，大学の運営，教育内容について指導・援助を行った．家政学部の教授陣およびその学生たちは，沖縄の地域の人々の生活の改善のためのデモンストレーションを始めとした普及活動を，ミシガン州立大学の教授陣とともに琉球列島中を移動しながら共に行った．また，各種公開講座も開設当初から大規模に行われ，戦後沖縄の教員の再教育にも貢献した.

しかしながら，普及事業が本土では行政主体で遂行されたこともあり，琉球政府や沖縄の行政，農林水産業関係者たちからは琉球大学ではなく，行政主体で行うべきだという主張も高まり，1950 年代後半からは琉球大学の普及事業は衰退していった. そして，沖縄の本土復帰に伴う琉球大学の国立大学移管時には，家政学は学部学科名称からも消え，教育学部の中に，家庭科教員養成課程のみの「家政学」教育が存在するだけとなった．アメリカの大学における家政学モデルをその内実までも展開した琉球大学が, 本土復帰とともに, 本土の大学における「家政学」のあり方に移行していくその過程を当時の一次史資料から明らかにした.

以上から,「結論　家政学から大学のあり方，学際的学問のあり方を展望する」では，各章の小括を基に，要約と，今後の課題とその取組から明らかになることを述べる.

４．結論

戦後日本の大規模な高等教育改革は，女性に対しての高等教育機会拡大に多大な貢献をもたらした．大学を共学制とし女性に門戸を開放したこと，女子大学を創設したことがその最たる所以であるが，その際に鍵となったのは「家政学」の存在であった.

この時期，家政学には2重のプレッシャーがあった．一つは，大学の学部になるということ，もう一つは，他の学問ディシプリンとの間で，それに劣らないのだという主張をせざるをえない状況であった．本研究は，その中で，家政学部の成立，その中身の家政学，つまりどのような戦前の遺産を引き継いで戦後に進んだのか，それら2つが，制度の大変革のなかでどのように行われたのかを実証的に解明した．

新制大学における家政学部の創設，および家政学関連学科，科目の設置にあたり，その前提条件となっていたのは，「家政は大学で行いうる学問である」ことを，当時の一般の学界関係者に認めさせることであった．同時にそれは，女子専門学校を四年制大学へと昇格させる機会拡大の基底ともなっており，また戦後教育改革の原理―女子への高等教育の開放，と結びついていた．そして，1．「家政学」が1947年7月8日に初めて制定された「大学基準」において，「一般教養科目」中の「社会科学関係」科目として組み入れられたこと，また，2．同年8月5日，「家政学部設置基準」の制定によって，家政学部の創設が決定したこと，これら2つの基準制定は，結果的に，日本の大学制度上における「家政学」が他の学問領域に劣らないことを制度的に証明することとなった．

しかしながら「家政学」の学問理念が，新学制発足時において明確に提唱されたわけではなかった．家政学が大学の学問として他の学問と対等に立つために「家政学の哲学」の必要性か説かれたのは，大学基準協会の前身である大学基準設定協議会中の家政学系分科会の席であった．しかしその結果，1947年8月に制定された「家政学部設置基準」中に「家政学原論」科目が設置されたものの，その具体的内容までは言及されていなかった．大学基準による一般教育科目内の家政学関連科目の位置づけも，1947年7月8日の大学基準制定当時には，家政学は一般教育科目中，社会科学関係に分類されているものの，家政学部基準が制定された後の大学基準(1947年12月15日改定)では，「社会科学系・自然科学系いずれにも分類されるもの」とされ，大学基準「教育科目表」中，家政学は「社会科学関係」，「自然科学関係」の両方の科目として扱われている．つまり制度上に「家政学」は位置づけられたものの，各大学が科目の目的およびその教育の遂行にしたがって設定するように設定されるにとどまっていた．言い換えれば，戦後改革によって新制大学に登場した家政学系学部・学科，また家政学科目は，大学レベルの家政教育を施す「場」としての制度的役割は与えられたものの，第一義的な家政学の学問理念は不在のまま出発したといえるのである．

一方，戦後大学改革期の新制度構想とその実現は，数多くの先行研究でも明らかにされているように，占領下において日本側の関係者とGHQ , CI&E（連合国軍総司令部・情報教育局）担当官の協力，助言，指導によって進められた．しかしながらCI&Eの各スタッフが担当した指導領域は，必ずしも彼らがそれまで学んだ学術分野や職務経験をもつ分野ではなかった．彼らは必要に応じて米国の状況を調査研究し，複数の事例から「モデル」（制度や基準，その教育内容）を日本側に提示，指導した．例えば，CI&E担当官ルル・

ホームズは，米国では家政学が大学における学問分野として確立しており，その学部が存在していることを日本側の学界に説き，家政学の制度的出発に貢献したとされているものの，ホームズ自体は家政学の専門家ではなく，オレゴン州立大学の家政学部のあり方や，同大学の家政学者の家政学論の論稿を日本側に紹介していたことが明らかになった．また実際に，そのホーム・エコノミクスのモデルは日本の新制度上に移入されようとしたものの，学科名称や学科構成に反映されるにとどまり，その教育の内実は戦前期の教育機関からの担当者や教育内容を引き継いだものも多く，その実態，内実は米国の家政学モデルが受容，定着したとは言い難いものであった．

結果,「家政学とは何か」という学問理念の形成は必然的に各大学に委ねられる形となっていった．基準制定によって大学に「家政学」の枠組みが誕生し，またそこに集まったのは必ずしも全員が旧制度の女子教育機関における家政分野の担当者ではなく，既存の学問分野の教授陣も多かった．そして，家政系学部・学科に就任した教授陣は設立直後から「家政学とは何か」を聞い始め，その後の長い年月の中で度重なる論議を行いながら家政学とは何かを模索しつつ，学部・学科を作り上げていった．その間，国，県，および個々の教育機関の財政状況，女性の社会的自立および女子高等教育に対する社会的評価，旧制母体機関の教育理念や学風，教授陣などが，各大学の家政学系学部・学科の個性形成に重要な役割を担ったことは見逃せない．

以上の本土における経緯と比して,琉球大学の出発は,直接統治下であったこともあり，米国ランド・グラント大学モデルをそのまま受容し，定着できた唯一の存在であった．家政学も，地域貢献のための普及事業の形で展開された．しかしながら，本土復帰の機運が高まり,普及事業が本土と同様に行政の管轄にシフトさせようという大学外の動きの中で,琉球大学が行う普及事業は縮小していった．また，ランド・グラント大学モデルを伝える重要な役割を担ったミシガン州立大学派遣顧問団の帰国とともに，米国モデルの普及事業は家政学の中から姿を消していった．代わりに，本土日本における家政学教育の一つの主体であった家庭科教員養成のみが琉球大学の家政学教育の位置を占めることになった．

引用（参考）文献リスト（50音順）

1. 浅沼アサ子，1981，「戦時下の女子教育Ⅰ－高等女学校家庭科と関連して」『東京家政学院大学紀要』第21号：17-26.
2. 天野郁夫，2016，『新制大学の誕生（上・下）』名古屋大学出版会.
3. 新垣博子，1979，「琉球大学における家政学教育」『琉球大学教育学部紀要』第23集：169-173.
4. 有山　恒，1979，「追想あれこれ」『有山恒先生の業績と思い出』（東北大学記念資料室所蔵），63-65.
5. 石渡尊子，2012，「戦後改革期における女性の大学教育への進出要件」，研究代表者　日永龍彦『戦後改革期の大学行政および質保障に関する制度改革構想の研究』（2009年度～2011年度科学研究費補助金基盤研究（C）課題研究番号：21530830　研究成果報告書），1-54.
6. 石渡尊子，2013，「戦後沖縄における家政学教育の出発―琉球大学創設期のカリキュラムに着目して―(研究ノート)」『家政学原論研究』第47号：39-49.
7. 石渡尊子，2016，「琉球大学の創設期における普及事業　―家政学のあり方を考察するために―」『家政学原論研究』第50号：10－21.
8. 市田(岩田)知子，1995，「生活改善普及事業の理念と展開」『農業綜合研究』第49巻　2号：5-6.
9. 市田(岩田)知子，2003，「日本の生活改善普及事業からみる農村女性の組織化−生活改善から農村女性政策へ−」『農業史研究』（農業史学会紀要），第37号：2.
10. 伊東清枝，1988，「学会活動の回顧と展望　家政学と家庭科教育に関する特別委員会」『日本家政学会誌』第39巻　第5号：416-421.
11. 井上秀，1946，アメリカに於ける家政学『家庭週報』日本女子大学校　第1616号.
12. 今井光映・紀嘉子編，1990，『アメリカ家政学史　リチャーズとレイクプラシッド会議』光生館.
13. 今井光映編，1992，『アメリカ家政学前史　ビーチャーからリチャーズへ』光生館.
14. 浦上智子，1975，『科学世界の散歩』（大阪市立大学大学史資料室所蔵）.
15. 大阪市立高等西華女学校，1937，『創立拾七年　沿革略史』大阪市立高等西華女学校.
16. 大阪市立西華高等学校・大阪市立女子専門学校，1951，『沿革誌』大阪市立西華高等学校・大阪市立女子専門学校.
17. 大阪市立大学家政学部同窓会，1959～1976，『同窓会誌』創刊号～第10号.
18. 大阪市立大学百年史編集委員会編，1983，　『大阪市立大学百年史　部局編』上・下，大阪市立大学百年史編集委員会.
19. 大阪市立大学百年史編集委員会編，1987，　『大阪市立大学百年史　全学編』上・下，大阪市立大学百年史編集委員会.
20. 大橋広，1947，「新制大学の性格」『家庭週報』1947年12月号.
21. 大橋広，1969，「日本家政学会設立当時の思い出」『家政学雑誌（復刻版）』第20巻　第5号：4-8.
22. 沖縄県経済局農務課，1945-55，『普及ニュース』.
23. 沖縄県農林水産部営農指導課，2002，『沖縄県農業改良普及事業40周年記念史農業改良普及事業の歩み』沖縄県農林水産部営農指導課.
24. 沖縄大百科事典刊行事務局編，1983，『沖縄大百科事典（下巻）』沖縄タイムス社.
25. 沖縄タイムス社編，1990，『琉大風土記　開学40年の足跡』沖縄タイムス.

26. 「お茶の水女子大学百年史」刊行委員会編, 1984,『お茶の水女子大学百年史』,「お茶の水女子大学百年史」刊行委員会.
27. 翁長君代編, 1968,『栄養学の初歩』(普及叢書　第 19 号) 琉球大学農学部.
28. 翁長君代自伝刊行会編, 1985,『素晴らしきかな人生 翁長君代自伝』翁長君代自伝刊行会.
29. 海後宗臣・寺﨑昌男 , 1969,『大学教育』(戦後日本の教育改革 9) 東京大学出版会.
30. 片山清一, 1984a,『近代日本の女子教育』建帛社.
31. 片山清一, 1984b,「戦後･連合軍占領行政下の女子教育思想－教育の機会均等の原則をめぐって－」『目白女子学園女子短期大学研究紀要』第 20 号 : 1-17.
32. 上村千賀子, 1995,「占領期日本における女子高等教育制度の改革とアメリカ女子教育者たち」『アメリカ研究』第 29 号 : 95-114.
33. 上林博雄・勝田喜代子・白石道子, 1972,「家政学についての認識と脱家政学への動き　米国と日本の大学の場合」『大阪市立大学家政学部紀要』第 20 号 : 245-54.
34. 木本尚美, 2005,「わが国における家政学の制度化過程－学問的発展の特徴」『高等教育研究』第 8 集 : 205-24.
35. 木本尚美, 2006,「わが国における「家政学原論」科目の形成過程に関する一考察」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』第 37 集 : 247−62.
36. 教育審議会編, 1970a,「教育審議会諮問第一号特別委員会会議録　第 7 輯」『教育審議会諮問第一号特別委員会会議録　第 5-8 輯』(近代日本教育資料叢書　史料篇三 (復刻版)) 宣文堂書店.
37. 教育審議会編, 1970b,「教育審議会諮問第一号特別委員会会議録　第 10 輯」『教育審議会諮問第一号特別委員会会議録　第 9-10 輯』(近代日本教育資料叢書　史料篇三 (復刻版)) 宣文堂書店.
38. 教育審議会編, 1970c,「教育審議会諮問第一号特別委員会整理委員会会議録　第 7 輯」『教育審議会諮問第一号特別委員会整理委員会会議録　第 7-8 輯』(近代日本教育資料叢書　史料篇三 (復刻版)) 宣文堂書店.
39. 教育審議会編, 1970d,「教育審議会諮問第一号特別委員会整理委員会会議録　第 12 輯」『教育審議会諮問第一号特別委員会整理委員会会議録　第 11-12 輯』(近代日本教育資料叢書　史料篇三 (復刻版)) 宣文堂書店.
40. 教育審議会編, 1971a,「教育審議会総会会議録　第 3 輯」『教育審議会総会会議録　第 1 輯-第 8 輯』(近代日本教育資料叢書　史料篇三 (復刻版)) 宣文堂書店.
41. 教育審議会編, 1971b,「教育審議会総会会議録　第 7 輯」『教育審議会総会会議録　第 1 輯-第 8 輯』(近代日本教育資料叢書　史料篇三 (復刻版)) 宣文堂書店.
42. 近代日本教育制度史料編纂会, 1957,『近代日本教育制度史料　第十八巻』講談社.
43. Kusano, Asuko & Sewll, Karolyn, 1993, " The Japanese University Accreditation Association and Dr. Lulu Holmes -1946-1948- One Historical Aspect on the Founding of New Universities for Women in Japan after World War" ,Journal of Home Economics of Japan (『日本家政学会誌』)44(3): 173-184.
44. Kusano, Asuko & Sewll, Karolyn, 1994, " Historical Aspects on Department of Home Economics and the Founding of New Universities for Women in Japan after World War Dr. Lulu Holmes and Redesigning of the Japanese School Curriculum -1946-1948-" ,Journal of the Faculty of Education, Shinshu University(『信州大学教育学部紀要』)83: 147-156.

45. 黒澤英典，1994,『戦後教育の源流』学文社.
46. 高知女子大学，1966,『昭和 41 年度高知女子大学学生便覧』.
47. 高知女子大学五十周年記念出版物専門部会編，1995,『高知女子大学五十年史』高知女子大学.
48. 高知女子大学三十年史編集委員会編，1977,『高知女子大学三十年史』高知女子大学.
49. 神戸女学院八十年史編集委員会編，1955,『神戸女学院八十年史』神戸女学院大学.
50. 国立教育研究所編，1974,『日本近代教育史６　学校教育』国立教育研究所.
51. 国立教育研究所編，1988,『占領期日本教育に関する在米史料の調査研究：海外学術研究：報告書』国立教育研究所.
52. 今和次郎，1946,「家政学の貧しき－家政原論と家政史の樹立を要す」『家庭科学』1946 年４・５・６月号：43-53.
53. 柴静子，1995,「占領下の日本における家庭科教育の成立と展開（Ⅰ）－M. ウィリアムソンの果たした役割－」『広島大学教育学部紀要』第二部　第 44 号：133-143.
54. 柴静子，1996,「占領下の日本における家庭科教育の成立と展開（Ⅲ）－M. ウィリアムソンの出張報告書に記された家庭科　教育の進展－」『広島大学教育学部紀要』第二部　第 45 号：179-186.
55. 清水康幸・前田一男・水野真知子・米田俊彦編著，1991,『資料　教育審議会(総説)』（野間教育研究所紀要　第 34 集）野間教育研究所.
56. 関野豊三，1973,「戦後日本の女子大学の成立－ホームズ女史の助言指導を中心として」『芦屋大学創立十周年記念論文集』.
57. 創立 10 周年記念誌編集委員会編，1959,『大阪市立大学 10 年の歩み』大阪市立大学
58. 袖山留奈，2005,『新制女子大学の成立と米日女性リーダーの役割―戦後女子高等教育改革におけるアメリカンインフルエンスー』（2005 年度博士学位論文　桜美林大学国際学研究科），未公刊.
59. 大学基準協会，1947,『（旧）會報』第１号.
60. 大学基準協会十年史編纂委員会編，1957,『大学基準協会十年史』大学基準協会.
61. 大学基準協会年史編さん室編，2005,『大学基準協会五十五年史』大学基準協会.
62. 高橋次義，1988,「教育審議会による女子高等教育構想に関する考察－高等学校大学を中心として－」『国士舘大学教育学論叢』第６号：59-94.
63. 田中征男，1995,『戦後改革と大学基準協会の形成』エイデル研究所.
64. 舘昭，2011,「教育審議会」平原春好・寺﨑昌男編『新版　教育学小事典』学陽書房：81.
65. 土持法一，1981,「占領初期アメリカの対日教育政策に関する二三の考察－『新日本建設の教育方針』の起草過程をめぐって－」『国立教育研究所研究収録』第４号.
66. 土持ゲーリー法一，1996,『新制大学の誕生　戦後私立大学政策の展開』玉川大学出版部.
67. 常見育男，1971,『家政学成立史』光生館.
68. 寺﨑昌男，1989,「大学改革と大学基準協会の役割」『一般教育学会誌』第 11 巻２号.
69. 寺﨑昌男，1999,『大学の自己変革とオートノミー』,東信堂.
70. 寺﨑昌男，2006a,「日本の大学の再編と構成変化・序説―展望と研究デザインについて―『中部大学教育研究』No.6：1−6.
71. 寺﨑昌男，2006b,「『学部』―それは何か」『IDE：現代の高等教育』第 486 号：4-10.
72. 寺﨑昌男，2017,「（思想の言葉）学部・学科の改称と変身―それをどうとらえるか」『思想』2017 年

３月号.
73. 寺﨑昌男・大田堯, 1978, 「敗戦と教育改革への模索」, 大田堯編著『戦後日本教育史』岩波書店 : 23-98.
74. 寺﨑昌男・成田克也編, 1979, 『学校の歴史　第４巻　大学の歴史』第一法規.
75. 照屋栄一, 1984, 『沖縄行政機構変遷史　明治 12 年—昭和 59 年』照屋栄一.
76. 東京家政学院, 1975, 『東京家政学院五十年史』東京家政学院.
77. 東京家政学院光塩会内「大江スミを語り継ぐ会」関連資料.
78. 東京家政学院光塩会編, 1956-2016, 『光塩』(会誌) No.1-65.
79. 東京女子高等師範学校編, 1981, 『東京女子高等師範学校六十年史』(復刻版) 第一書房.
80. 東北大学, 1960, 『東北大学五十年史』(上・下) 東北大学.
81. 「東北大学農学部 35 年の歩み」出版・編集委員会編, 1982, 『東北大学農学部三十五年の歩み』東北大学農学部.
82. 東北大学百年史編集委員会編，2006, 　『東北大学百年史　六　部局史三』東北大学.
83. 那覇市総務部女性室, 2001, 『なは女のあしあと 那覇女性史 (戦後編) 』琉球新報社.
84. 日本女子大学, 1968, 『日本女子大学学園史　二』日本女子大学.
85. 日本女子大学成瀬記念館編, 2000, 『新制日本女子大学成立関係資料—GHQ/SCAP 文書を中心に—』（日本女子大学史資料集　第６）.
86. 日本女子大学成瀬記念館編, 1998, 「展示『新制家政学部成立の軌跡 大学昇格と GHQ 資料』」『成瀬記念館 1998』No.14 .
87. 日本女子大学校編, 1942, 『日本女子大学校四十年史』日本女子大学.
88. 日本女子大学櫻楓会, 1946-1951, 『家庭週報』1614 号-1633 号.
89. 野坂(石渡) 尊子, 1999, 「女性にとっての戦後高等教育改革-新制大学創設期における家政学教育の出発/大阪市立大学・東北大学・広島大学-」『大学教育学会誌』第 21 巻　第２号 : 130-136.
90. 野坂(石渡) 尊子, 2000, 「戦後高等教育改革における家政教育の再編成-高知女子大学の事例を中心として-」『大学教育学会誌』第 22 巻　第２号 : 112-119 .
91. 野坂(石渡) 尊子, 2001, 「戦後高等教育改革期における『家政学』理解—『家政学部設置基準』の制定過程に見る—」『大学教育学会誌』第 23 巻　第２号 : 110-20.
92. 野坂(石渡)尊子, 2003, 「新制大学創設直前における『家政学』—それを支えた人物と団体—」『家政学原論研究』日本家政学会家政学原論部会　第 37 号 : 30-40.
93. 野坂(石渡)尊子, 2004, 「戦後高等教育改革における「家政教育」の再編成—東京家政学院の事例を中心として—」(第２回　若手高等教育研究者セミナー報告３, 2004 年２月 23 日　広島大学), 未公刊.
94. 橋本紀子, 1992, 『男女共学制の史的研究』大月書店.
95. 羽田貴史, 1999, 『戦後大学改革』玉川出版会.
96. 林太郎, 1970, 「新制女子大学と家政学部の創設事情」『東京家政学院大学紀要』第 10 号 : 19-35.
97. 林淳三, 1991, 「家政系大学事情シリーズ—1-(1)短期大学編-1-改革が迫られる家政系短期大学の現状と課題」『日本家政学会誌』第 42 巻　第１号 : 89-93.
98. 原田一, 1954, 『家政学とはどんな学問か—その定義性格および内容』『学苑』昭和 29 年 2 月号 (通巻 159 号) : 99-101.

99. 広島大学家政学研究会，発行年不明，「家政科の歴史」『福山分校記念誌』.

100.　広島大学家政学研究会『あしだ』（家政学部同窓会誌）.

101.　広島大学二十五年史編集委員会編，1977a，『広島大学二十五年史　通史』広島大学.

102.　広島大学二十五年史編集委員会編，1977b，『広島大学二十五年史　部局史』広島大学.

103.　広島大学二十五年史編集委員会編，1977c，『広島大学二十五年史　包括校史』広島大学.

104.　藤本蔦治，1966，「戦後における女子高等教育の発展　わが国における女子大学創設事情」『東京立正女子短期大学論叢』創刊号.

105.　婦選獲得同盟編，1940，『婦選』第 14 巻　第 3 号.

106.　朴木佳緒留，1987，「アメリカ側資料より見た家庭科の成立過程（1）（2）」『日本家庭科教育学会誌』30 巻　3 号：35-47.

107.　朴木佳緒留，1988a，「アメリカ側資料より見た家庭科の成立過程（3）」『日本家庭科教育学会誌』31 巻　1 号：1-6.

108.　朴木佳緒留，1988b，「アメリカ側資料より見た家庭科の成立過程（4）」『日本家庭科教育学会誌』31 巻　2 号：15-21.

109.　朴木佳緒留，1996，「ジェンダーと家庭科」『家庭科教育』第 70 巻　第 9 号：6-10.

110.　Holmes, H. Lulu, 1948, Women in the New Japan The Japanese University Women Undertake a Pioneering Task , *Journal of American Association of University Women*, Spring 1948: 137-41.

111.　松島千代野，1988，「世界の家政学の動向」『日本家政学会誌』第 39 巻　第 5 号：487-97.

112.　松平友子，1968，『松平家政学原論』光生館.

113.　水野真知子，2009，『高等女学校の研究　女子教育改革史の視座から（上）』（野間教育研究所紀要第 48 集）野間教育研究所.

114.　源武雄，1955，『戦後農林水産業十年の歩み』社団法人琉球農林協会.

115.　宮城県女子専門学校史編集委員会編，1986 年，『宮城県女子専門学校史』宮城県女子専門学校同窓会白楊会.

116.　三好信浩，1991，『日本師範教育史の構造―地域実態史からの解析』東洋館出版社.

117.　Milam, B. Ava, 1944, “Strengthening Home Economics Stakes”, Reprinted from *Journal of Home Economics* 36(10): 613-616(from GHQ/SCAP RECORDS (sheet no. CIE(A)05973)).

118.　村田希久，1986，『大正昭和に生きた母娘　栄養学とともに』化学同人.

119.　文部省編著，1938，『明治以降　教育制度発達史 第 3 巻』龍吟社.

120.　文部省，1966，『産業教育八十年史』大蔵省印刷局.

121.　山里勝己，2010，『琉大物語 1947−1972』琉球新報社.

122.　山住正己・堀尾輝久，1976，『教育理念』（戦後日本の教育改革 2）東京大学出版会.

123.　山本キク，1956，「昭和二十四年以後の家庭科」『家庭科教育』第 30 巻　第 4 号：23-9.

124.　山本(大森）松代，1978，「戦後における家政学部成立の経緯とこれからの家政学部としての課題」『家庭科教育』第 52 巻　第 15 号：12-6.

125.　山本松代，1985，（証言）「生活改善と農村婦人の解放」，西清子『占領下の日本婦人政策』ドメス出版，183-94.

126.　山本礼子，1993，「女子教育」『戦後教育改革通史』明星大学出版部.

127. 山本裕子, 2012, 「大学の学科構成の変化に関する基礎研究─1990 年代以降の分析を中心に─」『大学教育学会誌』第 34 巻　第 2 号 : 120-9.
128. 米田俊彦, 1994, 『教育審議会の研究　中等教育改革』(野間教育研究所紀要　第 38 集) 野間教育研究所.
129. 琉球大学, 1961, 『十周年記念誌』琉球大学.
130. 琉球大学, 1970, 『創立 20 周年記念誌』琉球大学.
131. 琉球大学, 1955-1971, 『琉大農家だより』No.1-No.187.
132. 琉球大学開学 50 周年記念史編集専門委員会, 2000, 『琉球大学五十年史』琉球大学.
133. 琉球大学開学 30 周年記念誌編集委員会, 1981, 『琉球大学三十年』琉球大学.
134. 琉球大学開学 40 周年記念誌編集委員会, 1990, 『琉球大学四十年』琉球大学.
135. 琉球大学開学 60 周年記念誌編集委員会, 2010, 『国立大学法人琉球大学 60 年誌』琉球大学.
136. 琉球大学教授職員会 20 年史編集委員会, 1983, 『琉球大学教授職員会 20 年史』琉球大学教授職員会.
137. 琉球大学農学部記念誌発行委員会編, 1974, 『農学部 22 年の歩み』琉球大学農学部.
138. 文部省大学学術局大学課, 1950, 『全国大学一覧　昭和二十五年度』.

【その他の英文資料群】

- GHQ/SCAP Records（CI&E 関連、USCAR 関連）
- Michigan State University Archives Records（ミシガン州立大学顧問団関連）